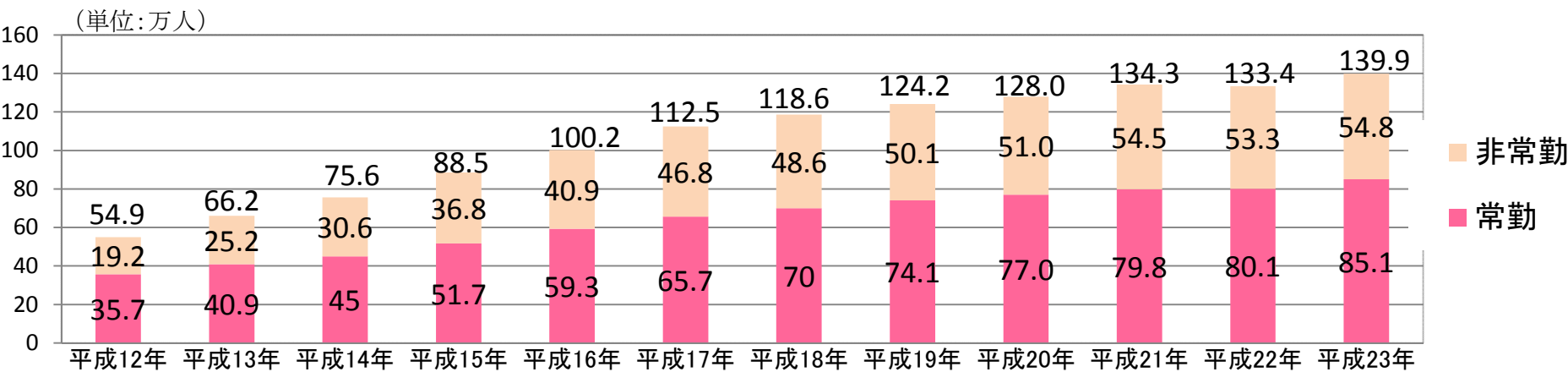


労働集約的産業の現状と課題

介護職員の推移と見通し

○介護保険制度の施行(平成12年4月)後、介護職員、介護その他職員数は増加し、10年間で倍以上となっている。また、2025年には、介護職員は更に1.5倍以上必要と推計されている。

介護職員の推移と見通し



(注1) 平成21年度以降は、調査方法の変更等による回収率変動の影響を受けているため、数量を示す従事者数の実数は単純に年次比較できない。
(注2) 介護職員とは、直接介護を行う従事者であり、訪問介護員も含む。
(注3) 各年の介護サービス施設・事業所調査の数値の合計から算出しているため、年ごとに、調査対象サービスの範囲に相違があり、以下のサービスの介護職員については、含まれていない。(訪問リハビリテーション:平成12～22年、通所リハビリテーション:平成12年、特定施設入居者生活介護:平成12～15年、地域密着型介護老人福祉施設:平成18年)

	平成12年度 (2000年度)	平成24年度 (2011年度)		平成27年度 (2015年度) (推計値)	平成37年度 (2025年度) (推計値)
介護職員	55万人	149万人		167～176万人 (164～172万人)	237～249万人 (218～229万人)
介護その他職員	26万人	70万人		81～85万人 (77～81万人)	128～134万人 (102～107万人)

資料出所:厚生労働省「介護サービス施設・事業所調査」、「医療・介護に係る長期推計」

(注1) 平成27年度・平成37年度の数値は社会保障・税一体改革におけるサービス提供体制改革を前提とした改革シナリオによる。()内は現状をそのまま将来に当てはめた現状投影シナリオによる数値。
(注2) 介護その他職員には、介護支援専門員、相談員、OT(作業療法士)、PT(理学療法士)などのコメディカル職種等が含まれる。

介護職員の離職率・賃金

- 介護職員（正規職員）の離職率は、産業計の一般労働者と比べて高い。
- 勤続年数、平均年齢等の要素の違いがあるが、介護分野の平均賃金は産業計の平均賃金と比較して低い。

全産業と介護2職種の離職率

			19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
雇用動向 調査結果	全産業平均		15.4%	14.6%	16.4%	14.5%	14.4%	14.8%
	一般労働者		12.2%	11.7%	12.9%	11.3%	11.7%	11.5%
	パートタイム労働者		25.9%	24.8%	26.7%	24.1%	23.1%	25.1%
介護労働 実態調査 結果	2職種 計		21.6%	18.7%	17.0%	17.8%	16.1%	17.0%
	訪問介護員	正規職員	18.2%	22.1%	14.5%	17.5%	16.8%	16.8%
		非正規職員	16.6%	13.1%	12.6%	14.5%	13.1%	13.2%
	介護職員	正規職員	20.4%	18.2%	16.2%	15.4%	14.0%	15.5%
		非正規職員	32.7%	27.5%	23.6%	25.0%	21.7%	23.2%

資料出所:全産業平均は「雇用動向調査結果(厚生労働省)」、2職種は「平成24年度介護労働実態調査」

※一般労働者:常用労働者のうち、「パートタイム労働者」を除いた労働者。パートタイム労働者:常用労働者のうち、1日の所定労働時間がその事業所の一般労働者よりも短い者又はその事業所の一般労働者と1日の所定労働時間が同じでも1週の所定労働日数が少ない者をいう。

※正規職員:雇用している労働者で雇用期間の定めのない者。 非正規職員:正社員以外の労働者(契約職員、嘱託職員、パートタイム労働者等)。

介護職員の賃金(一般労働者)

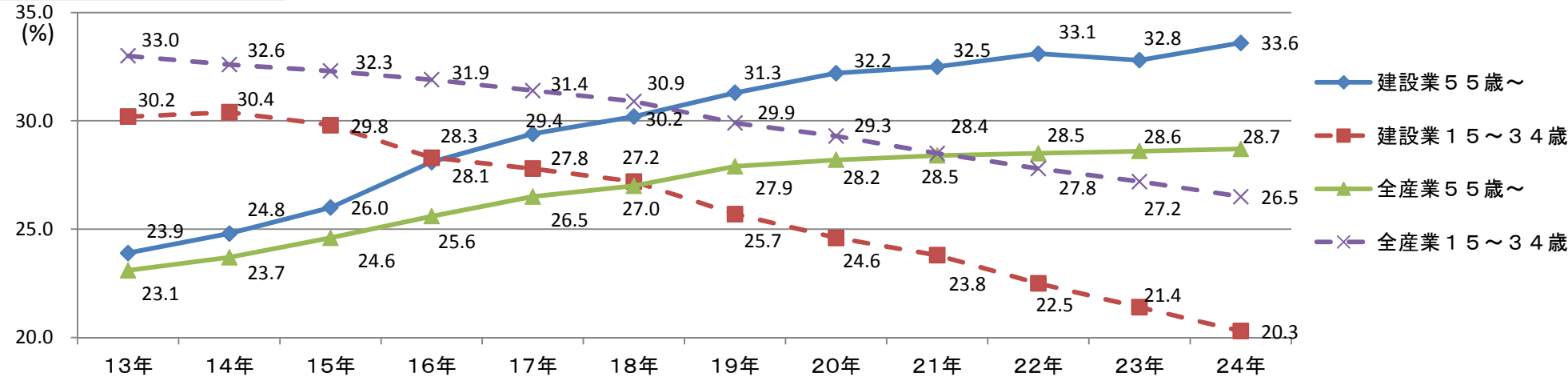
		男女計			男性				女性			
		平均年齢 (歳)	勤続年数 (年)	きまって支給する現金 給与額 (千円)	構成比 (%)	平均年齢 (歳)	勤続年数 (年)	きまって支給する現金 給与額 (千円)	構成比 (%)	平均年齢 (歳)	勤続年数 (年)	きまって支給する現金 給与額 (千円)
産業別	産業計	41.7	11.8	325.6	67.4%	42.5	13.2	362.3	32.6%	40.0	8.9	249.7
	医療・福祉	39.9	7.7	295.7	26.9%	39.6	8.0	376.1	73.1%	40.0	7.6	266.1
	社会保険・社会福祉・介護事業	40.6	6.9	241.4	27.9%	39.2	7.0	274.2	72.1%	41.2	6.9	228.7
	サービス業	42.8	8.0	269.6	67.4%	44.0	8.8	291.5	32.6%	40.4	6.3	224.5
職種別	ホームヘルパー	44.6	5.1	208.5	19.2%	37.0	3.2	226.3	80.8%	46.4	5.5	204.2
	福祉施設介護員	38.3	5.5	218.4	33.1%	35.6	5.3	231.4	66.9%	39.7	5.6	211.9

資料出所)厚生労働省「平成24年賃金構造基本統計調査」

建設労働者の年齢構成と入・離職者数の推移

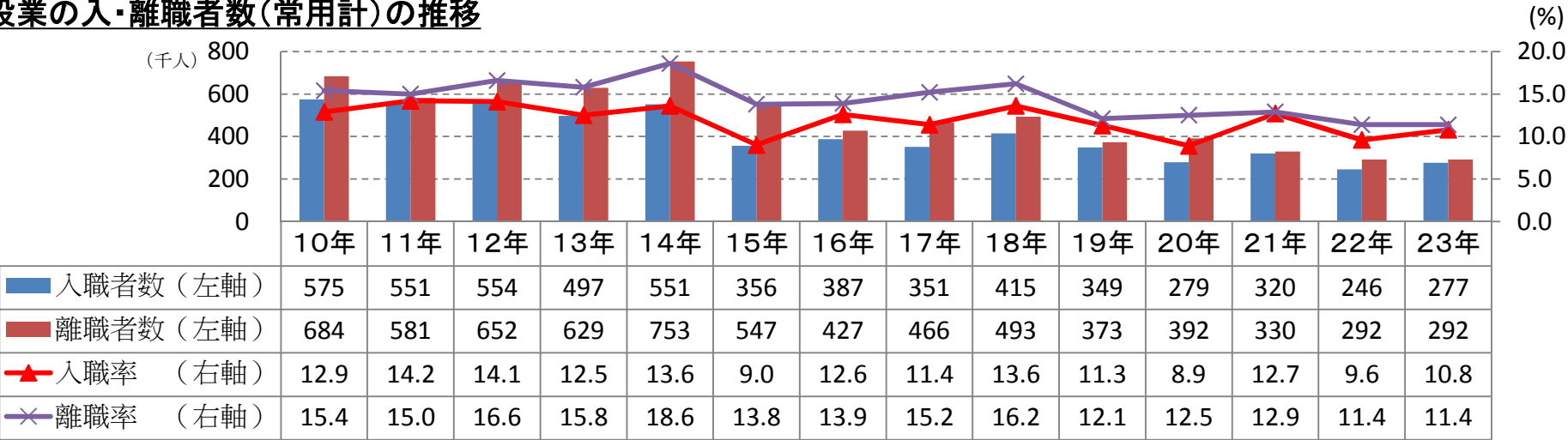
○建設業就業者の年齢構成別構成比(24年)は、55歳以上が33.6%に増加する一方、34歳以下は20.3%に低下。
【就業者の平均年齢(※) 建設業・生産労働者(男) :44歳(全産業:41.7歳、製造業・生産労働者(男)41.8歳)】
○建設業の離職率は、入職率を上回っている。(※)厚生労働省「賃金構造基本統計調査(平成24年)」より

就業者の年齢構成の推移



資料出所:総務省「労働力調査」

建設業の入・離職者数(常用計)の推移

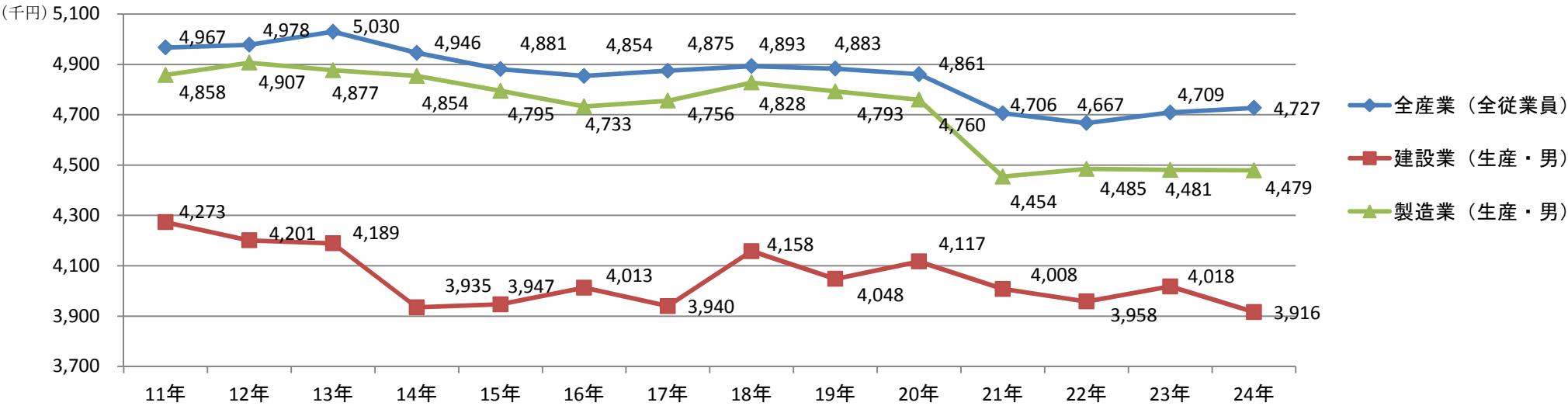


資料出所:厚生労働省「雇用動向調査」

建設労働者の労働条件

- 建設業の生産労働者(男)の年収額(平成24年)は、392万円であり、全産業(全従業員)より81万円、製造業(生産労働者・男)より56万円低い。
- 建設業の労働時間(平成24年)は2,108時間と、全産業や製造業に比べ長く、完全週休2日制の普及状況は全産業より低い。

生産労働者等(一般)の年収額の推移



資料出所:厚生労働省「賃金構造基本統計調査」 注:推定年収額=きまって支給する現金給与額×12+年間賞与その他特別給与額

一般労働者の年間総実労働時間(24年)

区分	年間総実労働時間
全産業	2,030 時間
建設業	2,108
製造業	2,040

資料出所)厚生労働省「毎月勤労統計調査」

注)事業所規模5人以上を対象

年間総実労働時間=月平均総実労働時間×12ヵ月

完全週休2日制の普及状況(24年)

(%)

区分 事項		週休1日又は1日半	週休2日	
			完全週休2日	
企業数	建設業	5.6	91.0	34.6
	全産業	6.5	88.7	44.5
適用労働者数	建設業	3.0	93.2	52.3
	全産業	2.9	89.8	54.6

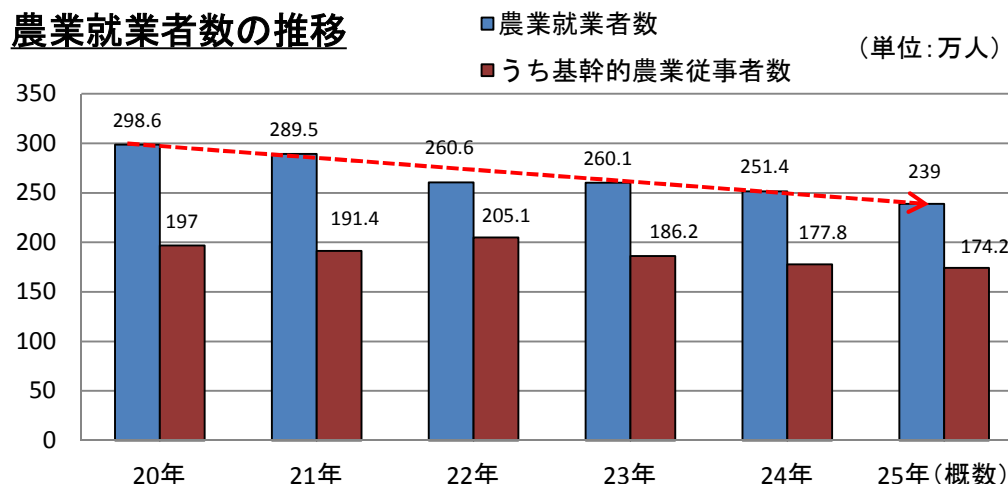
資料出所)厚生労働省「就労条件総合調査」 注)企業規模30人以上

農業の就業状況と課題

平成25年 雇用政策研究会 第2回資料

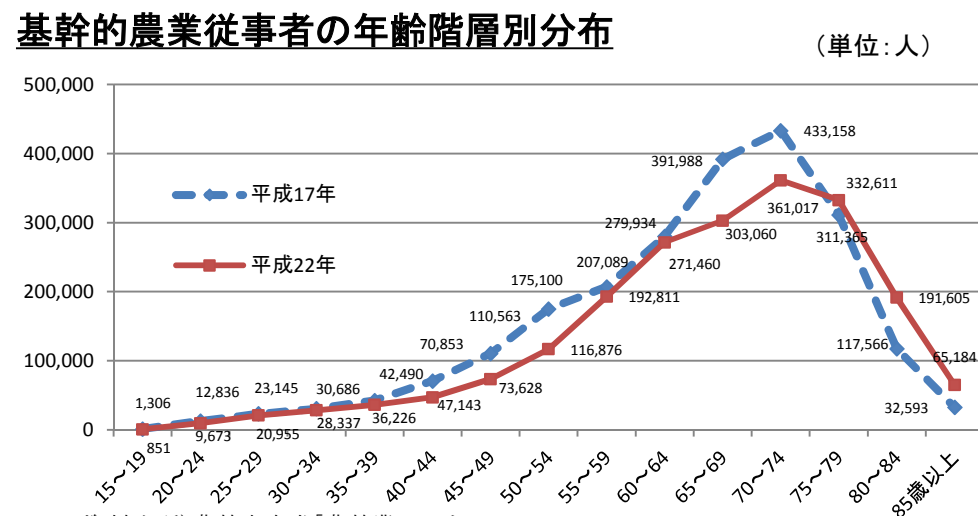
- 農業就業者数は、251.4万人(平成24年)であり、平成20年から47.2万人減少。年齢階層別にみると、70から74歳層が最も多く、次に、75から79歳層となっており高齢化している。
- 新規求人(正社員)の賃金分布を見ると、職業計は20～22.5万円層が最も多いが、農業は15～17.5万円層が最も多い。

農業就業者数の推移



資料出所) 農林水産省「農林業センサス」「農業構造動態調査」より農林水産省が推計。

基幹的農業従事者の年齢階層別分布

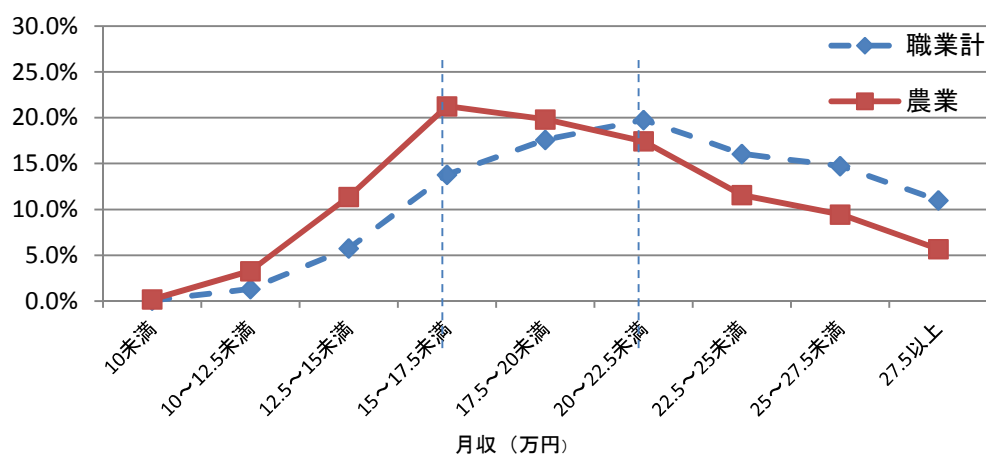


資料出所) 農林水産省「農林業センサス」

注)「基幹的農業従事者」とは農業就業者のうち、主として農業に従事した者(兼業等により農業以外に従事した日数が多い者を除く)をいう。

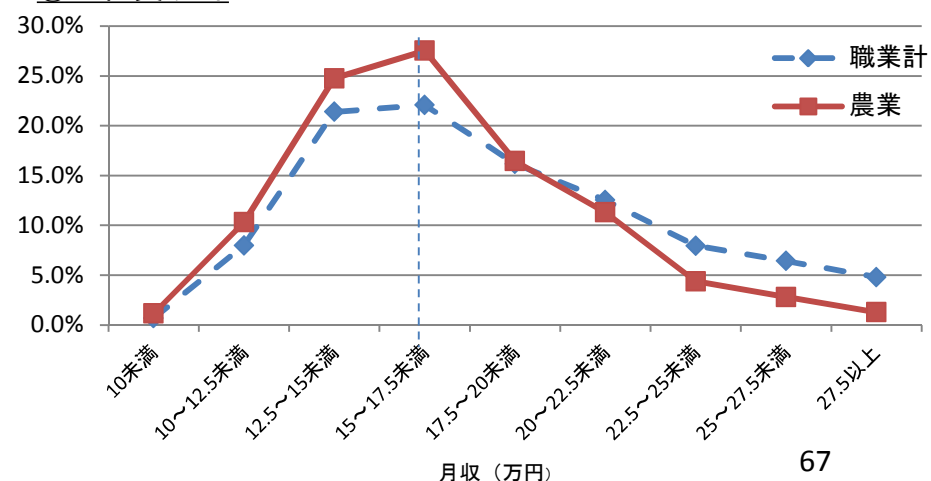
新規求人の賃金階層別の分布

①正社員



資料出所) ハローワークシステムによる農山村雇用対策室調べ(平成23年度)

②正社員以外



(参考)

賃金の改定を実施し又は予定している企業割合

平成25年 雇用政策研究会 第2回資料

○ 賃金の改定を実施し又は予定している企業の割合は、平成24年では79.2%。

年	実施状況 賃金の改定を実施し又は 予定している	実施 しない	未定
	(%)	(%)	(%)
平成元年	98.6	0.8	0.6
2	98.2	1.4	0.4
3	99.0	0.5	0.5
4	98.2	1.1	0.8
5	94.5	3.9	1.6
6	94.0	3.8	2.2
7	94.3	4.4	1.3
8	94.1	4.5	1.4
9	93.2	5.3	1.5
10	85.6	11.1	3.3
11	80.6	14.3	5.1
12	78.8	19.1	2.2
13	76.0	21.3	2.7
14	68.6	27.1	4.3
15	69.9	24.1	6.0
16	73.3	21.4	5.3
17	76.3	20.3	3.4
18	78.8	16.6	4.6
19	84.4	13.3	2.2
20	77.1	17.6	5.3
21	74.6	21.6	3.8
22	78.6	17.2	4.3
23	78.2	18.4	3.4
24	79.2	15.2	5.6

(資料出所) 厚生労働省「賃金引上げ等の実態に関する調査報告」

注) 「実施しない」とは、1～8月に賃金の改定を実施せず、9～12月にも実施する予定がないとした企業である。

注) 「未定」とは、1～8月に賃金の改定を実施せず、9～12月に実施するかは「未定である」とした企業である。

賃金の改定の決定に当たり最も重視した要素別企業割合

平成25年 雇用政策研究会 第2回資料

○ 「企業の業績」を最も重視した割合は、時系列で見ると低下傾向にあるが、最も多い。

(%)

	計	企業の業績	世間相場	雇用の維持	労働力の確保・定着	物価の動向	労使関係の安定	親会社又は関連（グループ）会社の改定の動向	前年度の改定実績	その他	重視した要素はない	不明
平成10年	100.0	76.5	14.0	・	2.9	1.2	3.2	・	・	2.2	・	・
平成11年	100.0	81.5	10.6	・	1.4	0.1	1.7	・	・	4.7	・	・
平成12年	100.0	70.6	19.0	・	3.2	0.5	2.2	・	・	4.5	・	・
平成13年	100.0	72.6	17.2	・	3.8	0.3	2.1	・	・	4.0	・	・
平成14年	100.0	81.0	8.5	2.2	2.7	0.1	2.8	・	・	2.7	・	・
平成15年	100.0	77.7	7.1	4.5	3.8	0.6	2.5	・	・	3.8	・	・
平成16年	100.0	78.1	7.3	5.0	2.7	0.0	2.9	・	・	4.0	・	・
平成17年	100.0	75.2	8.4	4.3	4.2	0.3	1.9	・	・	5.6	・	・
平成18年	100.0	63.5	8.6	6.4	7.2	0.6	6.2	・	・	7.5	・	・
平成19年	100.0	70.8	5.4	6.9	9.2	0.1	0.8	・	・	6.9	・	・
平成20年	100.0	66.2	5.6	6.6	9.4	0.7	2.9	・	・	8.7	・	・
平成21年	100.0	61.6	3.2	5.2	3.9	0.1	2.4	5.2	1.5	3.2	8.7	5.0
平成22年	100.0	60.4	2.9	2.4	4.3	0.0	2.4	4.0	3.8	4.3	15.4	0.1
平成23年	100.0	58.5	2.3	2.2	3.4	0.2	2.0	6.1	2.6	3.6	18.5	0.6
平成24年	100.0	52.0	3.6	5.8	3.8	0.5	1.5	6.3	4.1	2.5	18.3	1.6

（資料出所）厚生労働省「賃金引上げ等の実態に関する調査報告」

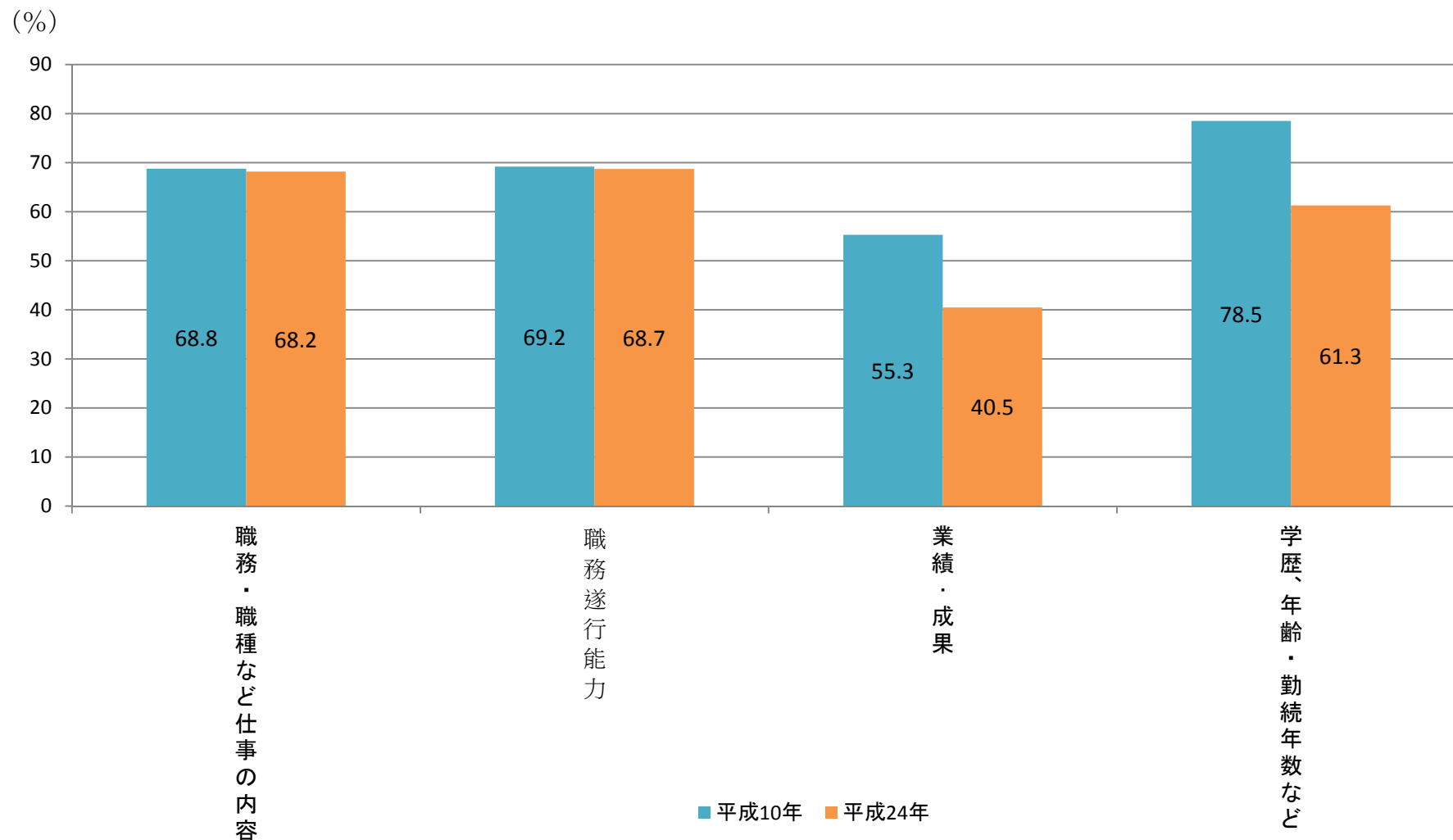
注）数値は「今年の賃金の改定の決定の際に、企業全体としては、どのような要素を重視しましたか、又は重視しますか」に対して最も重視する要素として回答した企業の割合。

注）賃金の改定を実施し又は予定していて額も決定している企業についての数値である。

基本給の決定要素別企業割合(複数回答、管理職以外)

平成25年 雇用政策研究会 第2回資料

○ 平成10年に比べて基本給を決定する際に「業績・成果」「学歴、年齢・勤続年数など」と回答した割合が大きく低下している。



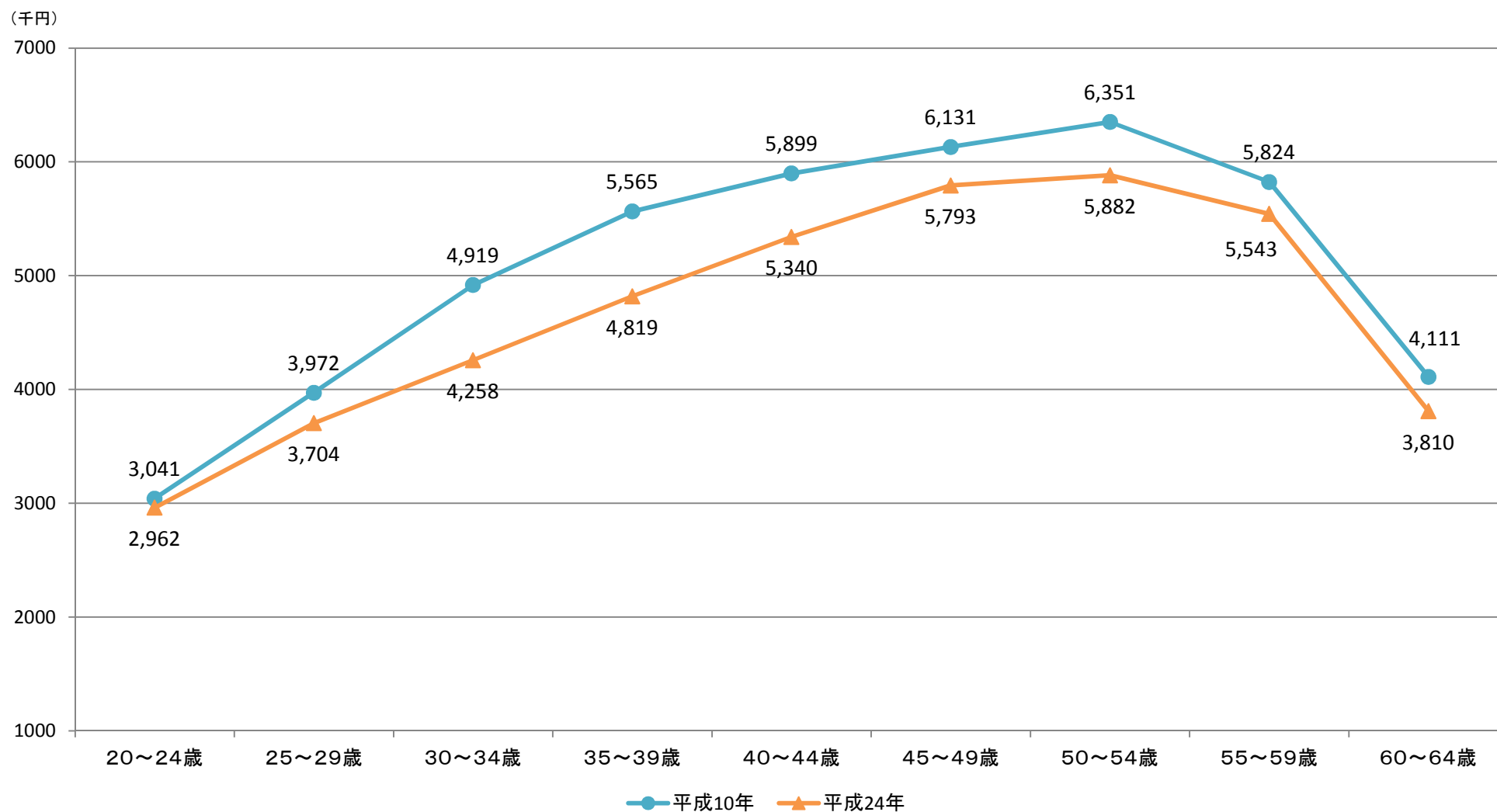
(資料出所) 厚生労働省「賃金労働時間制度等総合調査(平成10年)」
「就労条件総合調査報告(平成24年)」

注) 平成24年調査では、「学歴」、「年齢・勤続年数など」の項目は分かれており、そのうちどちらかあるいは両方を選択した割合を示している。

我が国の賃金決定の移り変わりに関する資料

平成25年 雇用政策研究会 第2回資料

○ 平成10年に比べて賃金カーブの傾きは緩やかになっている。



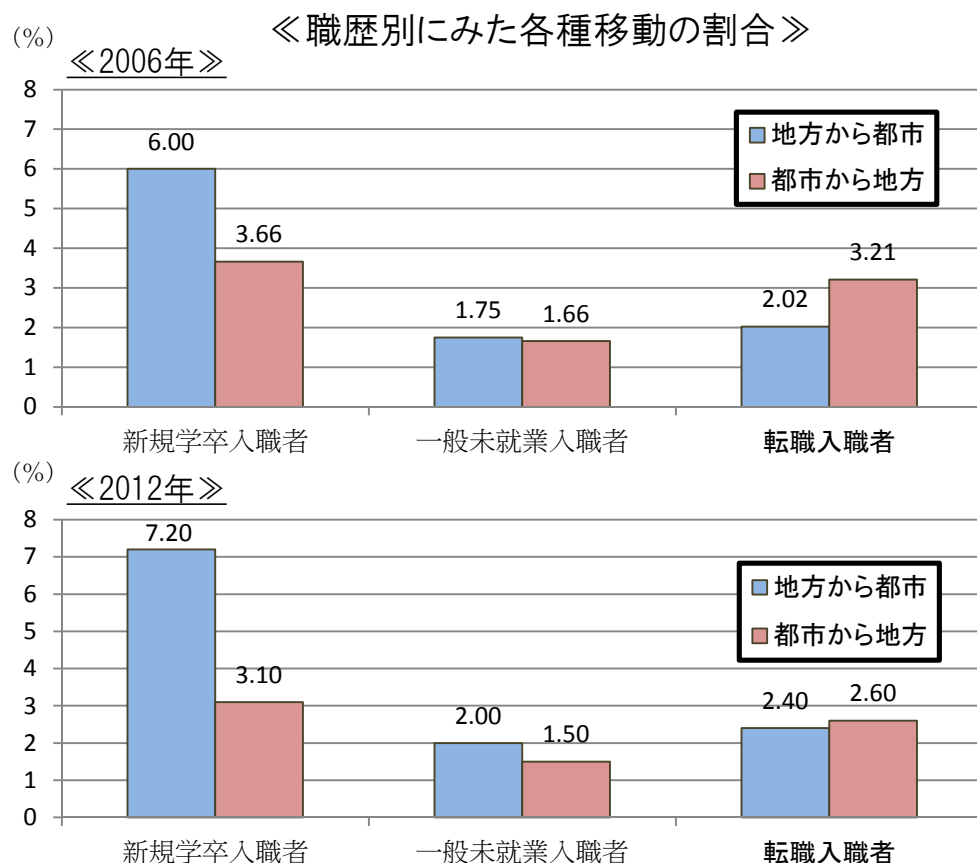
(資料出所) 厚生労働省「賃金構造基本統計調査」(男女計、産業計)

注) ここでの賃金とは年収であり、 $\text{年収} = (\text{きまって支給する現金給与額}) \times 12 + (\text{年間賞与その他特別給与額})$ である。

属性別の地域間労働移動について(①職歴別)

平成25年 雇用政策研究会 第2回資料

- 新規学卒入職者では、入職により「地方から都市」へと移動した者が「都市から地方」へと移動した者と比較して多い。
- 一般未就業入職者では、双方の流れが同程度の水準となっている。
- 転職就業入職者については、「都市から地方」へと移動した者が、「地方から都市」へと移動した者と比較して多い。
- 2006年と2012年を比較すると、新規学卒入職者では、「地方から都市」と「都市から地方」の差が拡大し、一方転職入職者では、その差が縮小した。



○補足1

「都市地域」は、南関東ブロック、東海ブロック、京阪神ブロックをいう。「地方地域」はそれ以外のブロックをいう。

○補足2

北海道ブロックは、北海道のみからなる。
 東北ブロックは、青森、岩手、宮城、秋田、山形、福島からなる。
 北関東ブロックは、茨城、栃木、群馬、山梨、長野からなる。
 南関東ブロックは、埼玉、千葉、東京、神奈川からなる。
 北陸ブロックは、新潟、富山、石川、福井からなる。
 東海ブロックは、岐阜、静岡、愛知、三重からなる。
 近畿ブロックは、滋賀、奈良、和歌山からなる。
 京阪神ブロックは、京都、大阪、兵庫からなる。
 山陰ブロックは、鳥取、島根からなる。
 山陽ブロックは、岡山、広島、山口からなる。
 四国ブロックは、徳島、香川、愛媛、高知からなる。
 北九州ブロックは、福岡、佐賀、長崎、大分からなる。
 南九州ブロックは、熊本、宮崎、鹿児島、沖縄からなる。

○補足3

新規学卒入職者ならびに一般未就業入職者の移動とは、入職前の居住地域ブロックから調査時点の勤め先の所在地域ブロックへの移動を意味する。
 転職入職者の移動とは、直前の勤め先の所在地域ブロックから調査時点の勤め先の所在地域ブロックへの移動を意味する。

補足)「属性別にみた地域間労働移動の実態—都市と地方の間での移動に注目して—」大谷剛 JILPT Discussion Paper
 (『雇用動向調査(2006)』を利用した分析)を参考に、雇用政策課で作成。

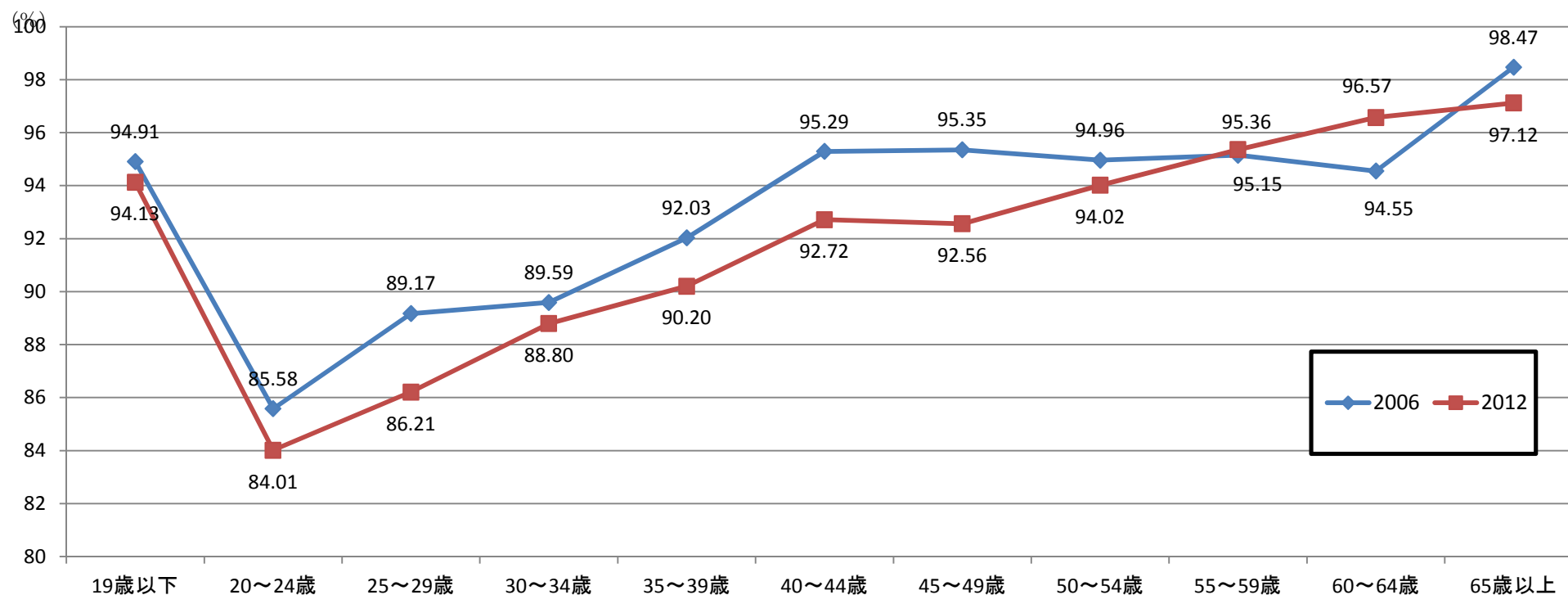
注)「地方から都市」への移動の割合、「都市から地方」への移動割合は、それぞれ入職者全体のうち「地方から都市」、「都市から地方」に移動した者の割合を意味す

属性別の地域間労働移動について(②-1年齢別)

平成25年 雇用政策研究会 第2回資料

- 2006年、2012年ともに19歳以下層における「同一地域ブロック内」にとどまった者の割合は約94%であり、20～24歳層で他の年齢層と比較して最も低い水準まで低下する。その後、年齢層が上がるにつれて、徐々に上昇していく傾向にある。
- 2006年と2012年を比べると、55～59歳層、60～64歳層を除き、全ての年齢層階級で2012年の「同一地域ブロック内」にとどまった者の割合は低下している。

《年齢別にみた「同一地域ブロック内」にとどまった者の割合》



補足)：「属性別にみた地域間労働移動の実態－都市と地方の間での移動に注目して－」大谷剛 JILPT Discussion Paper
(『雇用動向調査(2006)』を利用した分析)を参考に、雇用政策課で作成。

注) 「同一地域ブロック内」にとどまった者の割合は、入職者全体のうち「同一地域ブロック内」にとどまった者の割合。

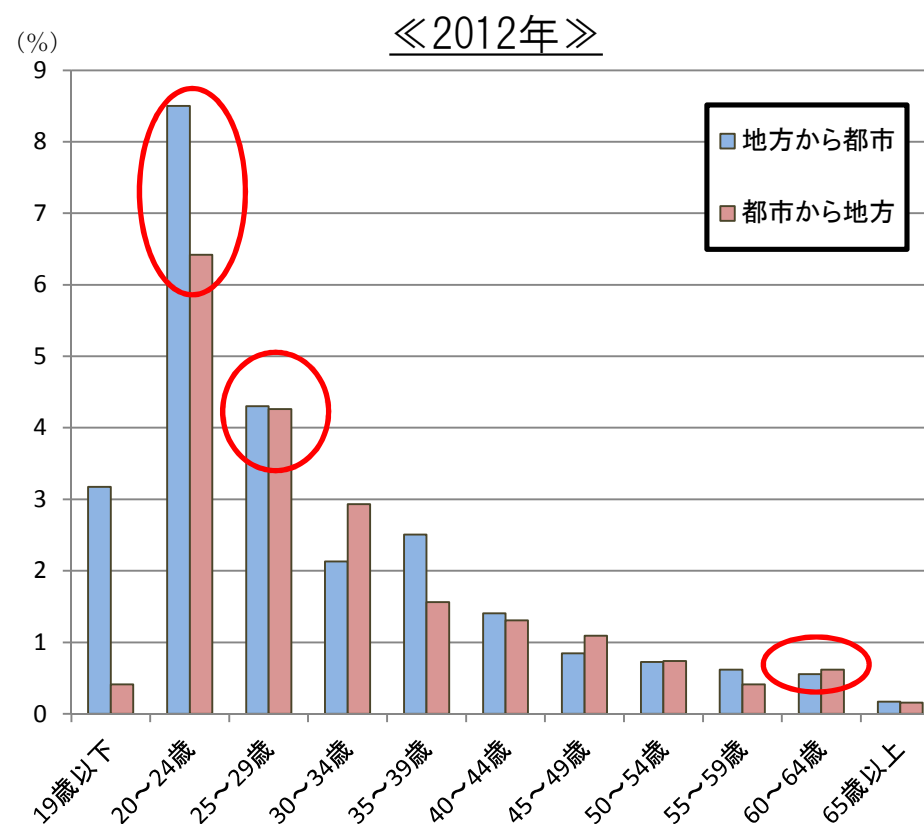
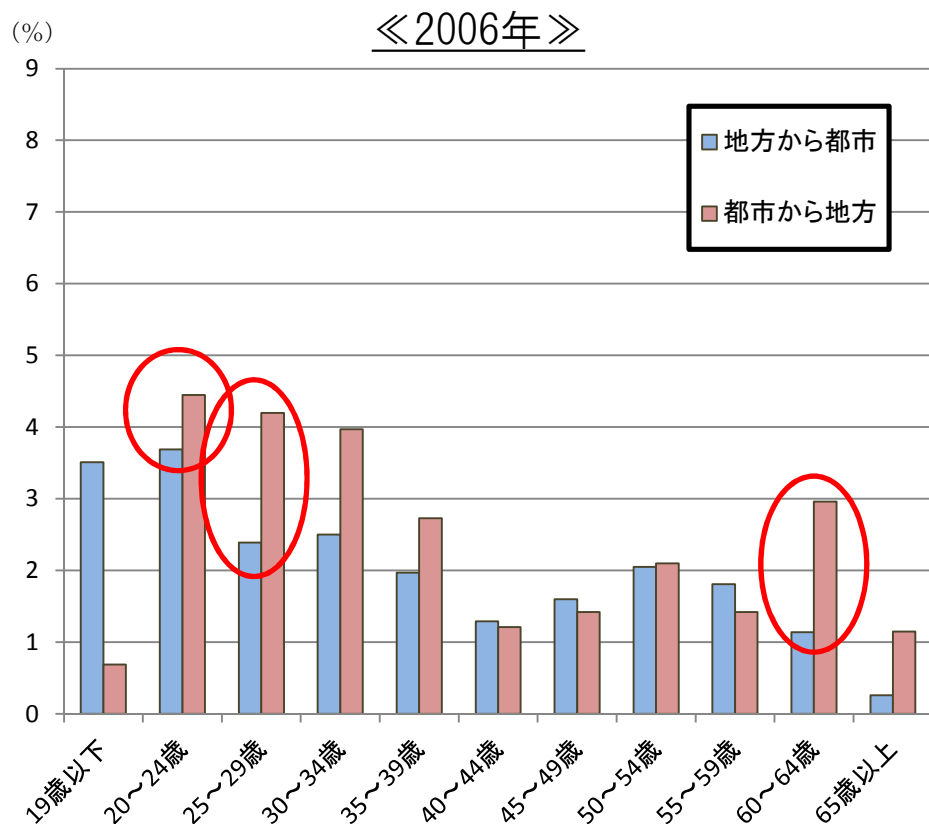
属性別の地域間労働移動について(②-2年齢別)

平成25年 雇用政策研究会 第2回資料

○ 2006年と2012年を比べると

- ・ 20～24歳層では、「地方から都市」の割合が「都市から地方」の割合を逆転し、大きく上回るようになった。
- ・ 25～29歳層では、「地方から都市」の割合と「都市から地方」の割合の差が縮小し、同程度になった。
- ・ 60～64歳層では、「都市から地方」の割合と「地方から都市」の割合の差が縮小し、同程度になった。

《年齢別にみた各種移動の割合》



補足)「属性別にみた地域間労働移動の実態—都市と地方の間での移動に注目して—」 大谷剛 JILPT Discussion Paper

(『雇用動向調査(2006)』を利用した分析)を参考に、雇用政策課で作成。

注)「地方から都市」への移動の割合、「都市から地方」への移動割合は、それぞれ入職者全体のうち「地方から都市」、「都市から地方」に移動した者の割合を意味す